



きよせ市議会だより

平成16年8月15日第162号
(2004年)

発行

清瀬市議会
清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842
電話(0424)92-5111(代)
内線431・432



清瀬産農産物共同直売所

平成16年
第2回定例会

清瀬市立科山荘条例の一部 を改正する条例等を可決

平成十六年第二回定例会は、六月四日(金)から二十三日(水)までの二十日間の会期で開催しました。
今定例会では、市長提出議案(補正予算・条例等)十五件、報告一件、議員提出議案(意見書)四件、市民の皆様から提出された陳情三件を審議しました。

市長提出議案のうち条例は、清瀬市立科山荘条例の一部を改正する条例、清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例及び清瀬市立児童遊園条例の一部を改正する条例が提出され、それぞれ可決されました。

改正内容は、立科山荘条例では、指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上と立科山荘の効率的な運営等を図るため改正されたものです。学童クラブ条例では、清瀬市立第3学童クラブの定員を「40人」から「60人」に改めたものです。児童遊園条例では、新たに「清瀬市立秋津駅南口児童遊園」、「清瀬市立中里下戸児童遊園」及び「清瀬市立中清戸サンビレッジ児童遊園」を設置するため改正されたものです。

また、市民の市政に対する苦情を公正中立の立場から事実を調査し、必要に応じて市政の改善に関する提言等を行うことにより市民の権利、利益を擁護するためのオンブズパーソン制度が七月から施行されることに伴い、市長から清瀬市オンブズパーソンの選任についての議案二件が提出され、次の方々が同意されました。

多摩市聖ヶ丘二丁目三十七番地の五

関根 靖弘氏

千葉県松戸市稔台一〇五九番地の七

若穂井 透氏

市議会日誌

5・19	議会運営委員会	6・4	第二回定例会
20	三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事會	(初日)	
	三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会	8	一般質問(一日目)
		10	一般質問(二日目)
		11	一般質問(三日目)
		15	総務常任委員会
25	全国市議会議長会定期総会	16	文教常任委員会
		17	議会運営委員会
26	東京都市議会議長会理事會	18	厚生常任委員会
		23	建設常任委員会
	東京都市議会議長会定例総会	7・16	第二回定例会(最終日)
			東京都北多摩議長連絡協議会定例総会

市政を問う

一般質問(要旨)



清瀬市議会
長野美保子

介護保険制度と障がい者福祉との統合の是非

介護保険が見直しの時期を迎え、国から様々な制度変更の声が聞こえている。障がい者の為に、昨年度から導入された支援費制度が、こんどは介護保険との統合を目指すという。当事者との話し合いもなく拙速すぎる。市の考えは健康福祉部長 支援費制度施行から一年の障害者施策を介護保険と統合するのは時期尚早との考えから、東京都の事前調査において平成十七年度の改正に向けて結論を急がず、時間をかけて慎重に検討すべきとの考えを示しています。

マイバッグ持参運動の促進を

二年続けて、十月にマイバッグ持参運動を展開した。しかし、盛り上がりには欠けた。今年は、全市の商店街を対象に、ノレジ袋キャンペーンとマイバッグ運動を積極的に展開してはどうか。ごみ減量につながると思うが、市民生活部参事 今年の四月より市の指定袋をレジ袋代わ

りとごみの減量に取り組んでいます。今後の展開ですが、秋ごろの月間に、市内一斉レジ袋の有料化により、一層のごみの減量化を図っていきたいと考えています。

立科山荘の指定管理者制度導入について

地方自治法の改定により、公共施設の運営管理に新たな制度が導入された。この制度を立科山荘に採用しようとしているが、サービス面でのような点が改善され、また、財政の改善などの見通しがあるのか、市の見解を。

企画部長 この制度の目的の一つが民間事業者の専門性の発揮によるサービスの向上にあります。また、民間のノウハウを十分発揮する中で、サービスの質を落とさずコスト削減を図り、より効率的な施設運営を考えています。



民主党
齊藤 実

空堀川の親水階段付近の水質状況について

先日「全国河川水質調査」の一環で、市内河川の調査をおこないました。全体的にはだいぶ浄化されていましたが、等は、高齢者団体が優先的に

利用していて、利用できない場合が多いように思えます。今後の対応を伺います。健康福祉部長 老人クラブの市民センターの利用についてですが、各クラブともいろいろな活動を展開しています。市民センターの利用が土曜日等に集中しているということですが、十分お話をさせていただきたいと思っています。



清瀬・生活者ネットワーク
原 まさ子

(仮称)児童センターに子ども委員会の設置を

来年六月開設予定の児童センターは子どもたちに主体的な参加の場を提供すべきです。開設準備委員会が設置されましたが、同時期に子ども委員会をつくり、センターの愛称やオープニングイベント等の企画に参加を進めて下さい。

自治会組織の今後の対応について

高齢化が進み解散を検討する自治会もあると聞きました。災害時等有効に機能する場合もあると思うが、市内の現状及び、新規の住宅街での状況はどのようになっているのかと、今後の行政からの働きかけも含めた対応を伺います。企画部長 現状では一九〇団体、一〇九三六世帯で、新規届出が一件、廃止届が一件あります。行政の働きかけとしてモデル地域一、二ヶ所で自治会、PTA、各種団体など地域で活躍する方々と懇談会を計画したいと考えています。

週末の公共施設の利用実態と今後の対応について

最近、公共施設を利用した趣味や体力づくりの市民サークル活動が活発化しています。しかし、週末、特に土曜日は、高齢者団体が優先的に

して、そこにお住まいの地域の皆さんが自分たちのまちづくりの計画を市に提案できる制度を盛り込むことにあります。また、都市計画法の地区計画制度の提案制度も条例に盛り込む予定をしています。

自治体の責任として子ども権利保障を求める

子どもの権利条約が批准されて10年。第2回の勧告では条約の効果的実施には縦割りでない総合的対応が求められ、手段として権利条例の制定や子どもオンブズパーソンが必要と指摘されました。当市での早期実現を求めます。

健康福祉部長 児童虐待防止のためのけやきルームの開設

また、保育園、学童クラブでの子育て広場事業等の事業展開の延長上で、「権利条例」や「子どもオンブズパーソン」に関する研究をさせていただきたいと思っています。



民主クラブ
森田 正英

一般職員とのコミュニケーションの対応について

組織の力を最大限引き出すにはトップと職員との対話が大切で、市長を身近に感じてもらい職員の話に耳を傾ける意思があるという姿勢を示すことで職員も改革により前向きになると考える。市長の見解を問う。

まちづくり条例には「申し出制度」を盛り込むべき

ハード面のまちづくり条例の策定が始まります。自分たちのまちづくりのルールを決める制度として、地区計画と申し出制度を盛り込み、専門家のアドバイスや市民の発意を育むための支援措置についても検討すべきです。建設部参事 条例の考え方と

だくことが大変大事であり、そのため市長として最大限の努力をしたいと思っています。

公募債発行にあたり市場における評価について

(仮称)清瀬みどり債の発行が決まっているが、懸念されることの一つに投資家の動向が上げられる。公募債を発行することは、投資家が清瀬市に対して格付け、いわゆる償還能力を評価することになるが、見解を伺う。

企画部参事 市の償還能力等

が購入意思決定を左右することとを念頭において、市の財政状況等の情報を的確に市民へ提供していく必要があります。民間の決算分析手法であるバランシートを公表し、財政状況の説明に努めたい。

保育園での世代間交流について

世代間の交流や防犯上の効果をねらい、保育園に高齢者を派遣する事業が広がっている。高齢者の嘱託職員としての雇用やボランティアを募って派遣する等、当市での対応について見解を伺う。

健康福祉部参事 高齢者は、

経験や知恵を提供することにより子供たちの育成にかかわり、また自身の生きがい対策としても期待できます。さらには、防犯上の効果もあり大変素晴らしい制度ですので今後十分研究したいと思っています。



民主クラブ
粕谷いさむ

自治体間における財政上の格差是正と保育所対策

三位一体の改革が地方に与える影響は大きく、補助金や交付金の削減は財政健全化を図る上で自治体間に大きな格差を生じさせている。特に公立保育所運営費等の一般財源化は当市にとって大きな痛手である。今後の対策を伺う。

市長 今まで国庫補助制度があることから、公立保育所整備を進めてきましたが、平成十六年度の三位一体改革で公立保育所の運営費補助金が削減、一般財源化されたことを受け、保育園の民営化施策を進める必要があると考えます。



民主クラブ
沢谷のぶゆき

総合窓口課を設置しサービス向上を

窓口業務を一括で行う総合窓口課を作り、利便性向上を目指してはどうでしょうか。すでに三鷹市をはじめ各自治体で検討・実施されつつある状況です。清瀬でも前向きに取り組んでもらいたいと思います。

助役 当市では、組織改正をしながら今日までできています。が、まだまだ不十分です。今後組織改正していくことを踏まえ、総合的に判断して、市民への利便性の向上という方向に向かっていきたいと考えています。

新座の産廃業者のプラスチック破碎機問題

新座の産廃業者のプラスチック破碎機が稼働すれば相当の影響がでることはすでに明らかであり、早急な対策が求められています。市として



ケヤキと歩道の安全対策にどう対処して行くか

夏の強い日差しをさえぎり、

はこの問題について、その後助申請を行い、補助金が得られた場合は、3市の協力をい

たいただきたいの話が西武鉄道よりありました。東村山市及び所沢市にも基本的にご理解をいただいていると考えており前進したと認識しています。

また、移動時期は未定とのことです。引き続き新座市及び住民の皆さんと調整し、対策をとっていききたいと考えています。

スポーツ振興のため

グラウンド増設を

今後のスポーツのまちづくりを推進していくにあたってグラウンド等を増やすことを検討してもらいたいと思います。下宿の水再生センター横の土地をグラウンドとして整備できないか、また駐車場についてはどうか伺います。

生涯学習部長 水再生センター

第5、第6系列の建設予定地が未利用地で、グラウンド等への借用を東京都へお願いしています。利用目的、利用方法、駐車場も含めた利用形態等について協議中ですのでもう少し時間をいただきたいと思います。



民主クラブ
田中 長夫

秋津駅エレベーター・エスカレーター

秋津駅にエレベーター・エスカレーターの設置には、多くの市民が要望しており、議会としても超党派で要望活動の集会を開き、議会の総意として進めている。その後進捗状況を東村山市や所沢市の対応等合わせてお聞きします。

市長 平成十七年度の国庫補



民主クラブ
中村 清治

学校内、児童生徒の携帯電話所持について

佐世保市で小学六年生が同級生を殺害した衝撃的な事件は、ポケベル、携帯、パソコン、インターネットとネット社会が加速され、低年齢児も



民主クラブ
友野ひろ子

活力あるまちづくり 商店街活性化について

地域発展は産業発展にある。清瀬市商工会も自己研磨に努

小学校、保育園の校庭 園庭の芝生化について

校庭や園庭の芝生化は、子どもたちにとって遊びの展開が多くなり、こども同士や先生との直接的なふれあいなど

新たなコミュニケーションが生まれ、教育的環境向上や自然環境教育、素足での運動意欲等心理的にも効果大。対応を伺う。

学校教育部長 相当な整備事業費を要することになります。さらに、日ごろのメンテナンスと管理関係経費を考慮いたしますと、大変厳しい市財政の現状にあつては難しいと考えています。

野火止水等のコイヘル 野火発生対策について

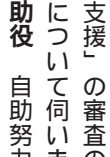
今年もコイヘルパスが発生し、五月に都内25ヶ所で、陽

性反応、多摩地区でも12の河川や池等で急激に拡大している。小平市内の野火止水水路で死魚が発生したが、清瀬市内の河川や池での発生状況と対策を問う。

建設部長 ウイルスは川の水から感染することから、発症現場のコイの移動や持ち込み禁止の立て看板の設置で周知する以外有効な対策はありません。清瀬では確認されていませんが、監視活動は続けたいと考えています。

旭が丘・下宿方面へのバス路線について

下宿方面で新しい家々が続々建設され、人口も増えている。旭が丘交番を右折せず直進し、武蔵野線のガードの手前を右折する新ルートをお願いしたいという声が高まっている。再度、西武バスへ要望してほしいかを問う。



民主クラブ
石井 秋政

東三・四・一五の二新東京 所沢線進捗状況について

南北道路東三・四・一五の二



民主クラブ
斉藤 正彦

都市農業発展とストーリーのある街づくりについて

緑豊かな田園都市、花のある街づくりを進める当市は、

全体の二十三日が農地として残っており、大切な産業と位置付け、農業体験・農園レストラン・野菜直売所など、「農のある街」をイメージした、ストーリーは出来ないか。

市民生活部長 農業散布軽減型ハウスの野菜栽培や観光農



民主クラブ
石井 秋政

東三・四・一三号線とふれあい通り

三・四・一三号線とふれあい通りが交差して出来る新しい交差点は、16mの広い道路と5mほどの狭い道路が交わる場所となる。人と車の増加が予測され、その安全対策が課題となる。人と車の導線をどの様に整備するのか。



日本共産党
佐々木あつ子

市民生活を守る立場から 国の補助金削減に反対を

国の負担・補助金削減は、市の予算編成や市民の暮らしに多大な影響をもたらす、来年度もさらに、厳しさを増すといえる。市長は、住民の福祉を守る立場から、反対し市民とともに地方自治を守る運動を進めるべきである。

市長 清瀬市では、二四〇億円の一般会計予算の内、一〇〇億円を超える民生費を計上しています。この比率は二六

市の中では断然トップです。福祉関係の経費に力を入れて

いることを是非ご理解いただ

きたいと思っています。

在宅福祉施策の充実で、高齢者の生活支援策を

当市の高齢者の家族構成はひとりぐらしや高齢者のみ世帯などが半数を占め、在宅福祉の充実を求める声が強

高年齢者は、病気や介護の世話になつても終の棲家として

在宅生活を望むが、市は在宅福祉をどう位置づけるか問う。**健康福祉部長** 住みなれた地域で、安心して生活が送れるように支援をする。財政条件などある中、様々な事業を展開しています。数年前と比べてもサービスの質、量とも大変な充実を図ることができていると思っています。

どの子にも行き届いた教育を、少人数学級実現へ
子どもの健やかな成長を望む要求は、市民の合意を得ている。少人数学級の実現は、どの子にも行き届いた教育環境実現への最大の保障である。現行の制度上では、都に学級編制権があり、都に対して働きかけを行うべきである。**教育長** 東京都教育長会としては、学級編制基準の弾力的運用範囲の拡大ということ、40人以下の学級編制の推進に向けて弾力的に設定ができるように改正してほしいという要望を出しております。

下宿での牛糞堆肥化 作業の開始について問う
環境保全型農業をめざす牛糞堆肥化事業は賛成です。しかし、下宿「旧清柳園」での作業は、住宅も近く、臭いなどの心配が住民から出されています。全住民を対象にして説明会を開き、理解を得るべきです。**市民生活部長** 説明会の対象範囲等はよく検討してまいります。牛糞を使った堆肥生産が可能となれば、有機農業、環境保全型農業に大きく寄与することになります。地域の皆さんにご理解をいただく努力をしたいと思っています。

地産地消推進のため 地元野菜を市民の食卓に
市内の店には近隣市産の野菜はありますが、清瀬産の野菜は見ることができません。市民が地元野菜を買うことができれば「地産地消」とは言えません。共同直売所とあわせ、商店などでの販売促進を求め、見解を伺います。**市民生活部長** 都市農業あり方検討委員会の答申の中でも空き店舗やスーパー等の一角を活用した販売コーナーの設置を推進すべき課題としています。今後とも、農商一体となつた取り組みをお願いしてまいりたいと考えています。

保健所の統廃合にともなう業務移管について
今年から東村山保健所が廃止、多摩小平保健所に統合され、市民には不安が広がっています。十月に都から移管される業務を実施していく上でも、保健師の拡充など自治体の体制整備が急務です。どう対応するのか伺います。**市長** 今回移管されます6事業について、ほとんどが申請書の受理というようなものが主体です。これらは事務職員でも担当できますので、問題なく移管が進んでいくものと考えています。

若年者の就労支援に自治体として本腰の対応を
若年者のフリーター化は留まることを知らず深刻化しています。近隣市でハローワークの移動相談が常設の窓口が変わっていますが清瀬でできないのが伺います。また、市内業者への求人開拓や職業訓練への助成など求めます。**市民生活部長** 移動ハローワークは、九月末で終了したいとお話をいただき、近隣市同様の端末設置の要請等を行っています。市報へは病院等の求人情報を掲載させていただいていますが、職業訓練への助成は困難と考えています。

待機児解消は重点施策の一つ、どう解消しますか
待機児のなかでも特に乳児の待機児が増え続けているのに、元町乳児保育園を廃園にしようとしています。待機児解消は、国の重点施策です。どのように待機児解消を考えたのか答弁を求めます。**健康福祉部参事** 待機児童の解消のため新設保育園の計画を進めています。児童福祉法の改正により、公立保育園の運営負担金が一般財源化されること等により、元町保育園は新設保育園に取り組む形で移行させていただく予定です。

子育て家庭支援センターの役割をどう考えるか
子育て家庭支援センターは、虐待や非行が深刻化する中で子育てを支援し、健やかな成長を実現するために大切な役割を担う施設である。市はセンターの役割をどう考えているのか、開設の準備体制を確立するべきだ。見解を求めます。**市長** 子育て支援は、重点課題です。市役所の中には、健康推進課や子育て支援あるいは保育所など子育てに関する専門の職員がいます。より内容の充実した子育て家庭支援センターを立ち上げる努力をしたいと考えています。

児童館の充実へ、六館構想の具体化を求める
児童館は、子育て家庭支援センターと密接な関係にある施設であり、親育ち、子育ての場として中核的な役割を果たせるように充実するべきだ。**助役** 清瀬市の基本構想の中

「清瀬市文化・芸術振興基本条例」策定について
国の文化・芸術振興基本法が制定され文化予算が大きく伸びた。地方自治体でも条例制定が始められ、アーツ・センターの設置や公共施設を安く貸し出すなど、関係者に喜ばれている。清瀬市も条例制定の準備を進めてはどうか。**助役** 清瀬市の基本構想の中

住宅等の耐震化を、緊急かつ重点的に実施する方針を出しました。耐震診断や改修には市は関与しないという対応は見直すべきです。耐震診断などの相談窓口の設置を求め、見解を伺います。**総務部長** 国の耐震化等の方針については、承知しています。その詳細について、まだ資料は来ていませんが、防災対策は強化しなければいけないと思いますので、今後国の動向を注視していきたいと考えています。

安全なまちづくりのため 住宅の耐震対策の強化を
国は今年度の防災白書で、

外出困難な市民のため 宅配サービスの実施を
電話やファックスなどを利用した商品宅配サービスは、すでに行なっている商店街で大変好評です。市内商店街が単独でとりくむには困難もあり、市と商工会が調整役となり、宅配サービスを始めることを求め、見解を伺います。**市民生活部長** 買い物代行や宅配サービスは、新たなサービスとしてますます必要性が増しており、商工会との連絡会の中で話し合いをしているところです。今後、もう一歩進めた議論をしていきたいと考えています。

保健所の統廃合にともなう業務移管について
今年から東村山保健所が廃止、多摩小平保健所に統合され、市民には不安が広がっています。十月に都から移管される業務を実施していく上でも、保健師の拡充など自治体の体制整備が急務です。どう対応するのか伺います。**市長** 今回移管されます6事業について、ほとんどが申請書の受理というようなものが主体です。これらは事務職員でも担当できますので、問題なく移管が進んでいくものと考えています。

若年者の就労支援に自治体として本腰の対応を
若年者のフリーター化は留まることを知らず深刻化しています。近隣市でハローワークの移動相談が常設の窓口が変わっていますが清瀬でできないのが伺います。また、市内業者への求人開拓や職業訓練への助成など求めます。**市民生活部長** 移動ハローワークは、九月末で終了したいとお話をいただき、近隣市同様の端末設置の要請等を行っています。市報へは病院等の求人情報を掲載させていただいていますが、職業訓練への助成は困難と考えています。

待機児解消は重点施策の一つ、どう解消しますか
待機児のなかでも特に乳児の待機児が増え続けているのに、元町乳児保育園を廃園にしようとしています。待機児解消は、国の重点施策です。どのように待機児解消を考えたのか答弁を求めます。**健康福祉部参事** 待機児童の解消のため新設保育園の計画を進めています。児童福祉法の改正により、公立保育園の運営負担金が一般財源化されること等により、元町保育園は新設保育園に取り組む形で移行させていただく予定です。

子育て家庭支援センターの役割をどう考えるか
子育て家庭支援センターは、虐待や非行が深刻化する中で子育てを支援し、健やかな成長を実現するために大切な役割を担う施設である。市はセンターの役割をどう考えているのか、開設の準備体制を確立するべきだ。見解を求めます。**市長** 子育て支援は、重点課題です。市役所の中には、健康推進課や子育て支援あるいは保育所など子育てに関する専門の職員がいます。より内容の充実した子育て家庭支援センターを立ち上げる努力をしたいと考えています。

児童館の充実へ、六館構想の具体化を求める
児童館は、子育て家庭支援センターと密接な関係にある施設であり、親育ち、子育ての場として中核的な役割を果たせるように充実するべきだ。**助役** 清瀬市の基本構想の中

「清瀬市文化・芸術振興基本条例」策定について
国の文化・芸術振興基本法が制定され文化予算が大きく伸びた。地方自治体でも条例制定が始められ、アーツ・センターの設置や公共施設を安く貸し出すなど、関係者に喜ばれている。清瀬市も条例制定の準備を進めてはどうか。**助役** 清瀬市の基本構想の中

「清瀬市文化・芸術振興基本条例」策定について
国の文化・芸術振興基本法が制定され文化予算が大きく伸びた。地方自治体でも条例制定が始められ、アーツ・センターの設置や公共施設を安く貸し出すなど、関係者に喜ばれている。清瀬市も条例制定の準備を進めてはどうか。**助役** 清瀬市の基本構想の中

は、紙ごみの分別を徹底する。そのために各家庭に「分別箱」の普及やマイバック推進のため、スーパーごとに発行している「スタンプカード」を共同して使えるものにするなど提案します。**市民生活部参事** 指定袋をレジ袋代用と呼びかけを実施しています。運動の一層の推進を図るため、秋には月間レジ袋有料化も検討しています。共通スタンプカードは、今後ごみ減量連絡会等での課題としたいと思います。

宅地開発にあたって話し合いの場を確保すべきだ
宅地開発にあたって、狛江市は住民と業者の話し合いの場を提供する条例を制定した。開発に伴い環境を守るためにも、業者と住民の話し合いは大切である。条例化にあたり話し合いを位置づけるべきである。

建設部参事 条例制定にあたり、市のまちづくりへの協力や周辺住民への配慮など事業主へも責任を持つていただく内容にする必要があります。紛争を調停する場、例えば審査会の設置なども条例の中に盛り込みたいと考えています。

金丸 一孝 日本共産党

久世 清美 公明党

小野 幸子 日本共産党

小野 幸子 日本共産党

小野 幸子 日本共産党

小野 幸子 日本共産党

小野 幸子 日本共産党

にも、「みどり豊かな文化都市」を目指していくという方向が示されています。そういう意味からも、この条例制定の問題については、今後考えていくことが大事だと思います。



公明党
長谷川正美

ブックスタート事業の 充実及び図書館について

ブックスタート事業が定着し喜ばれているが会場は大変混雑するため改善を望む声がある。一考を願う。また、もう少し早い年齢から実施してはどうか。図書館には絵本を読み聞かせるために夢のある幼児用スペースの設置を願う。

生涯学習部長 一歳六か月児健診時に実施しており、ご指摘の通り会場は大変混雑します。実施場所、対象年齢を含めて子育て支援関係4課と協議したい。乳幼児スペースに検討したいと考えています。

台田団地周辺の安全対策 及び通学路について

台田団地南側、側溝は土砂や害虫発生、フェンスの破れから子供が入り込み危険等苦情が多い。緑地保存計画と共に改善を望む。また、アラートからハイコーポに至る通学路に擬木で歩道を確保するなど安全対策を望む。

建設部長 側溝は、引き続き解決策を公社と協議したい。フェンスは、応急的な補修を市で行いますが、これも公社所有ですので改善の要請をしたい。通学路は、当面の安全対策として学童注意のお知らせ看板を設置したい。

グリーンタウンから新小 金井街道に至る道の改善

グリーンタウン清戸4号棟から新小金井街道に至る農道部分については、すぐそばに雨水のマンホールがあるが、そこへ雨水を逃がすとの私の提案をどのように検討し具体化を図ったのかお伺い致します。



公明党
浅野和雄

生活環境の保全対策と 条例制定について

トラブル原因の騒音、臭気、雑排水の垂れ流し等生活型公害問題対策が遅れている。今後も心配だ。市、事業者、市民の責務や罰則等定めた条例や、更に、環境問題全体に関する基本姿勢を示す条例、計画の策定を求め所見を伺う。

上清戸一丁目一番地の 道路排水の改善について

レジオンス清瀬から入る道路については、開発の時に問題を残し、行政にも対応の問題があったのではと考えるわけです。現実的に対応をどのようにしていくのかお伺い致します。

建設部長 上清戸一丁目の道路排水については、現場を確認しましたところ、雨水樹の設置が可能でした。設置に向けて検討したいと考えています。

新小金井街道の完成への 進捗と交差点について

下清戸からひまわり通りまで完成し、大変便利になり、感謝しておりますが、西武電車をアンダーでくぐる部分や

その先の進捗状況や日程等について伺います。また、ひまわり通りとの交差点部分の信号機設置についても伺います。

建設部参事 西武線アンダー部分を今年度末から2年間、小金井街道から350メートルの間を今年度に整備し、残りは平成19年3月完成の予定です。若干遅れると都から聞いています。信号機は工事に併せて設置されると思います。

生涯学習部長 各市民センターの特定施設を次世代のための子育て支援として利用することについては、曜日や利用時間を見た中で、多世代交流という利用方法も考慮したうえで関係各課と協議したいと思います。

銭湯を利用したデイ サービス事業の創設を

超高齢化が予測される中、安心して老後を元気に暮らせる社会が強く望まれている。銭湯で入浴や食事、レクリエーションを楽しむデイサービス事業が各地で好評だ。

健康福祉部長 市ではNPOや社会福祉法人が実施しているミニデイサービス事業の支援をしてきました。銭湯を活用したデイサービスの趣旨は理解できますが、経営面の問題もありますので関係者の意見を伺いたいと考えています。



公明党
西畑春政

学校内禁煙について

禁煙は合法的な嗜好習慣であるとされ、たばこ規制の取り組みは遅れてきました。昨年五月に施行された「健康増進法」のもとで、多くの学校や公的場所での禁煙が実現しています。本市の現状、学校内禁煙の必要性を伺います。

学校教育部長 清瀬市の小中学校では全校とも特定場所での分煙となっています。今後は、学校敷地内全面禁煙の方

向にあると認識していますが、学校の意向も尊重しなければなりませんので開始時期も含めて協議したいと思います。

介護予防対策について

介護保険制度で要介護認定者が、高齢者数の伸びを上回る勢いで増加していることが大きな問題です。要介護者の増加を抑えるためにも、筋力やバランスを強化する介護予防教室の実施、本市の介護認定者数の推移も伺います。

健康福祉部長 市の福祉総合計画では健康増進と介護予防を一体としてとらえ、各種介護予防サービスを実施しています。介護保険認定者は平成十二年四月で一六三人、本年四月には二〇六九人、約一・八倍に増加しています。

空堀川の水資源について

七十六年の水質調査では都内ワースト二位を記録。その後下水道整備が進み、護岸の改修工事で川の周辺環境や風景が変わってきました。川の環境を守るため水量の対策が急がれます。流域四市の要望活動、進捗状況を伺います。

市民生活部参事 現在流域4市、東京都流域住民によりまして中長期抜本対策に取り組んでおります。相当な時間と予算が必要になりますが、水量確保に向けて活動していきたいと考えています。



公明党
金子征夫

地方分権と 三位一体改革について

政府は国から地方への財源移譲について、今後、三兆円規模を目指すとして表明した。税源移譲で生ずる自治体間の税収格差や、地方交付税の財政調整機能としての役割がどのように推移して行くか、市の見解を伺いたい。

企画部参事 国は、財政力の弱い団体については、地方交付税の算定等を通じて財源調整を行うことを明らかにしています。具体的な交付税の改革内容は、今年の秋に示す方針ですので、国の動向を十分注視したいと思っています。

ピオトープの築造と 周辺の整備について

清瀬水再生センターにピオトープの築造計画が進展している。清明小方面からの交通安全対策やバス路線の確保、防犯灯の設置などを要望するとともに、城前橋から下流の河川整備と遊歩道の延伸計画を問う。

建設部長 城前橋下流の河川整備については、東京都よりいまだ詳細な計画は示されていません。現在、関越道より下流部の整備を埼玉県が進めていますので、市の意向として連続した遊歩道の整備を要請しました。



介護予防事業の 積極的な展開について

公明党は介護予防サービス

拠点の整備などを内容とする介護予防十カ年計画を推進している。市は介護予防の具体化を掲げているが、今後、介護予防計画を策定し、積極的な施策展開を行うべきと考え

健康福祉部長 介護予防は、高齢者が住みなれた地域で生き生きと生活していただくためのサービスであり、今後とも発展させたい。介護予防計画は、平成十七年度見直しで義務付けられています高齢者保健福祉計画として検討したい。



清瀬21の会
市川としお

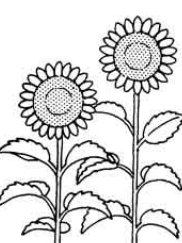
外国語指導助手に ネイティブ・スピーカーを

当市の小中学校では、外国人英語指導助手による授業が行われている。外国語は、その国の人から習うのがベストです。又、幼少期の英会話学習の唯一のメリットは、発音の習得にあるといわれます。表題についての所見を問う。

学校教育部参事 小中学校は国際理解教育、中学校は実践的コミュニケーションの育成として取り組んでいます。ご指摘のようにネイティブが望ましいと考えますが、小学校では必ずしもそうでなければならぬとは思っていません。

国歌への敬意について

国際会議や大会のセレモニーでは、国歌の演奏に対して起立して敬意を示すのが世界の常識です。ところが、当市



空堀川沿いに河津桜並木を

ピンク色で花の大きい河津桜を本場「河津桜まつり」のように空堀川沿いに植え、より多くの人々にこの地に訪れていただく。これをゆくゆくは「桜まつり」として地域振興につなげたいと商店のみなさんは考えます。所見を伺う。

建設部長 カタクリまつりや台田のさくらまつりは大変な賑わいを見せています。ご提案の趣旨は理解できますが、植栽する場所が河川区域ということから、東京都の許可や遊歩道の確保の問題もあり、現実的には難しいと思います。

提出された議案等の結果

第2回定例会（6月）において市長提出議案（15件）、議員提出議案（意見書4件）、陳情3件、報告1件が提出され、結果は下記のとおりとなりました。
（○：賛成 ×：反対 ：退席 □：除斥）
なお、可決されました意見書3件については、それぞれ関係機関に送付しました。
・会派の略称 民主ク＝民主クラブ（8人） 共産党＝日本共産党（6人） 公明党（5人） 21の会＝清瀬21の会（1人）
市民会議＝清瀬市民会議（1人） 民主党（1人） ネット＝清瀬・生活者ネットワーク（1人）
（ ）内の数字は、会派所属別議員数を示したものです。ただし、民主クラブについては、議長を除いた数です。

—市長提出議案—

議案番号	件名	民主ク	共産党	公明党	21の会	市民会議	民主党	ネット	議決結果
議案第33号	専決処分の報告について（清瀬市市税条例の一部を改正する条例）	○	×	○	○	×	○	○	承認
議案第34号	専決処分の報告について（清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第35号	専決処分の報告について（清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第36号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第37号	専決処分の報告について（平成16年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号））	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第38号	専決処分の報告について（平成16年度清瀬市老人保健医療特別会計補正予算（第1号））	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第39号	平成16年度清瀬市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号	平成16年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第41号	清瀬市立科山荘条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第42号	清瀬市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第43号	清瀬市立児童遊園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第44号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第45号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第46号	清瀬市オンブズパーソンの選任について	投票による							同意
議案第47号	清瀬市オンブズパーソンの選任について	投票による							同意

—議員提出議案—

議案番号	件名	民主ク	共産党	公明党	21の会	市民会議	民主党	ネット	議決結果
議案第15号	緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	若年者雇用政策の拡充を求める意見書	○	×	○	○	×	○	×	可決
議案第17号	イラクからの自衛隊の即時撤退を求める意見書	○1 ×7	○	×	×	○	○	○	否決
議案第18号	地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

—請願・陳情—

請願・陳情番号	件名	民主ク	共産党	公明党	21の会	市民会議	民主党	ネット	議決結果
陳情第10号	緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第11号	都営竹丘アパートの二審判決に関し辞任決議を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情第12号	TBS放送の13坪に関する陳情	×	×	×	□	×	×	×	不採択

—報告—

報告番号	件名	民主ク	共産党	公明党	21の会	市民会議	民主党	ネット	結果
報告第2号	平成15年度清瀬市繰越明許費繰越計算書								了承

第三回定例会の開催予定

平成十六年清瀬市議会第三回定例会は九月三日（金）から九月二十二日（水）まで、会期二十日間にわたり開催する予定です。

日程（案）

9・3（金）本会議

9・15（水）厚生常任委員会

7（火）本会議一般質問

16（木）建設常任委員会

8（水）本会議一般質問

22（水）本会議

9（木）本会議一般質問

時間：議会議事委員会（午後二時）を除きいずれも午前十時から

13（月）総務常任委員会

14（火）文教常任委員会

議会議事委員会

一。市議会の会議録を市のホームページでご覧いただけます。

二。市議会はいつでも傍聴できます。

三。車椅子で傍聴される方は、階段昇降機をご利用できます。

市議会についてのお問い合わせは議会事務局へ

九二・五一一 内線四三二

清瀬市ホームページ

http://www.city.kiyose.tokyo.jp/

サイズA4版

〇〇〇に関する請願（陳情）

紹介議員 〇〇〇〇署名
又は記名押印
（陳情は紹介議員は不要）

-----請願（陳情）の趣旨-----

平成 年 月 日

清瀬市議会議長 〇〇〇〇 殿

請願（陳情）者
住 所
氏 名 〇〇〇〇 印
外何人

請願・陳情

市政等について、市議会に直接希望や要望を申し出る制度として請願・陳情があります。請願は、議員の紹介を必要としますが、陳情は不要です。

請願・陳情は、原則として所管する委員会で審査し、本会議において最終的な決定を行い、採択されたものは議長から市長その他の関係機関等へ送付し、その実現を要望します。

請願書・陳情書には、願いの趣旨、請願者・陳情者の住所、氏名、提出年月日を記載し、押印の上、議長あてに提出してください。

請願書の場合は、1人以上の紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。

請願書・陳情書は、議会事務局でいつでも受け付けていますが、定例会3日前（土・日・祝日を除く）までに受理されたものは、原則として、その定例会の会期中に審査されます。

(6)